

平成29年度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石川県監査委員

石監査第248号
平成30年8月23日

石川県知事 谷本 正憲 様

石川県監査委員	米澤 賢司
同	吉田 修
同	浜田 孝
同	岡部 明代

平成29年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

記

石川県立中央病院事業会計

石川県立高松病院事業会計

石川県港湾土地造成事業会計

石川県水道用水供給事業会計

目 次

平成29年度石川県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 石川県立中央病院事業会計	2
(2) 石川県立高松病院事業会計	3
(3) 石川県港湾土地造成事業会計	4
(4) 石川県水道用水供給事業会計	5
第3 決算の概要	6
石川県立中央病院事業会計	6
1 経営状況及び経営成績	6
2 財政状態	9
3 財務諸表からみた経営分析	10
別 表	11
石川県立高松病院事業会計	24
1 経営状況及び経営成績	24
2 財政状態	27
3 財務諸表からみた経営分析	28
別 表	29
石川県港湾土地造成事業会計	42
1 経営状況及び経営成績	42
2 財政状態	44
3 財務諸表からみた経営分析	44
別 表	45
石川県水道用水供給事業会計	54
1 経営状況及び経営成績	54
2 財政状態	57
3 財務諸表からみた経営分析	59
別 表	61

(注:記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成 29 年度石川県公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、以下の4事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立高松病院事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計經理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を發揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合して正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、おおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を發揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、県内全域を医療圏とする中核病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、一般の医療機関では対応困難な高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）などを担っており、安定的かつ継続的に高度医療などを提供するため、医療機器の導入・更新、開放型病床の設置などによる地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の強化などにも取り組んでいる。

平成30年1月に新病院が開院し、最新の高度医療機器を備えるとともに、全国で初めて産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供できるよう総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置したほか、集中治療室を増床するなど、高度専門病院としての機能を強化している。

また、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアや全てのベッドサイドに十分な採光を確保する個室的4床室を整備するなど、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

利用患者数（H29.4～30.3月）は、入院患者数延 170,242人、外来患者数延 248,425人、合計延 418,667人で、前年度に比べ延 21,224人（4.8%）減少している。これは、新病院への移転やこの冬の大雪の影響などの特殊事情によるものである。

総収益は、203億2,283万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 4億3,999万円（2.1%）減少している。これは、新病院への移転に伴い患者数が減少したことなどによるものである。

総費用は、208億4,598万円で、前年度に比べ 8億5,219万円（4.3%）増加している。これは、新病院に係る調度品購入費や機器移設費、新旧両病院の光熱水費や管理委託料が発生したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引くと、5億2,315万円（前年度 7億6,903万円の純利益）の純損失となり、当年度末の利益剰余金は、22億2,692万円（同 27億5,008万

円) となっている。

このように、平成29年度の決算については、新病院移転に係る経費の増加などにより、純損失を計上したところであり、今後も、新病院建設に係る企業債の支払利息や減価償却費などの経費が増加する見込みである。

また、本県の中核病院として、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への対応が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

このため、新病院では、開院に合わせ診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているものの、今後、医療機器の調達・管理方法を見直すことなど、一層の経営の効率化・安定化を図られたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払、回収業務の一部民間委託化、夜間帯における電話督促の実施や裁判所を通じた支払督促、債権差押命令の申立ての実施などの強化を図っており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

また、企業債償還における予算措置について、一部適正ではない処理が行われていたが、今後このようなことがないよう職員教育に努め、関係機関との連絡を密にして適正な予算措置に努められたい。

(2) 石川県立高松病院事業会計

高松病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

平成29年度においては、給食業務などを引き続き民間に委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携のもと、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、中核病院として、医療サービスの充実を図っている。

利用患者数(H29.4~30.3月)は、入院患者数延 125,339人、外来患者数延 27,974人、合計延 153,313人で、前年度に比べ延 1,428人(0.9%)の微減となっている。

総収益は、33億6,054万円(消費税を除く。以下同じ。)で、前年度に比べ 5,806万円(1.7%)減少している。これは、患者数が減少したことなどによるものである。

総費用は、31億182万円で、前年度とほぼ同様の額(99万円増)である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2億5,872万円(前年度 3億1,777万円)で、20年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、9億7,644万円(同 7億1,773万円)となっている。

このように、平成29年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修や管理診療棟の建替に係る経費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、「石川県立高松病院中期経営計画（第3次）」に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、入院費の口座振替制度、クレジットカードによる支払い、診療費請求書兼領収書の未納金額の印字などにより、過去の未納分についても支払いを促し、発生を抑制したほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託化などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（3）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

平成29年度においては、**総収益**は、造成土地の売却収益や貸付収入など 941万円で、前年度に比べ 497万円（112.0%）増加している。

総費用は、造成土地の売却原価や管理費など 1,877万円となり、前年度に比べ 308万円（14.1%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純損失**は、936万円（前年度 1,741万円）となっている。

造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60m²（未処分率 7.3%）、七尾港の大田工業用地 24,440.30m²（同 55.9%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88m²（同 70.1%）合わせて 109,535.78m²（同 10.3%）となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、一部用地の売却（730.38m²）が図られたが、未処分用地が残っており、能越自動車道の七尾氷見道路の全線開通で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、他の用地についても、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

なお、今年度、一般会計からの借入金等を返済するとともに、平成30年6月議会の議決を経て利益積立金を取り崩し、金沢港機能強化整備基金に充当されたところであるが、引き続き本事業会計の適切な運用に努められたい。

(4) 石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000m³を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の9市4町を対象に水道用水を供給している。

平成29年度においては、給水量が 5,389万9,692m³で、前年度に比べ 296万7,832m³減少している。これは、平成28年まで能美市へ応急給水を行っていたが、平成29年1月に受水市町との受給水協定を見直し、協定水量の総量内で必要水量を確保したことによるもので、計画給水量(5,340万5,340m³)に対する達成率は 100.9%となっている。

総収益は、57億8,051万円（消費税を除く。以下同じ。）で、給水量の減少などにより、前年度に比べ 2億5,049万円（4.2%）減少している。

総費用は、55億1,293万円で、既設送水管復旧工事費の減などにより、前年度に比べ 1億3,193万円（2.3%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2億6,758万円（前年度 3億8,614万円）で、6年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は、1億3,922万円となっている。

本事業会計は、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費の減少や平成26年度から導入した浄水場運転監視業務の民間委託の拡大によるコスト削減などにより、ここ数年は、黒字で推移しているものの、今後、送水管の耐震化（2系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安定的な供給を図るために、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

第3 決 算 の 概 要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

平成30年1月に新病院が開院し、最新の高度医療機器を備えるとともに、全国で初めて産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供できるよう総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置したほか、集中治療室を増床するなど、高度専門病院としての機能を強化している。

また、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアや全てのベッドサイドに十分な採光を確保する個室的4床室を整備するなど、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

当年度末の職員数は1,123人（医師171人、歯科医師3人、薬剤師・臨床検査技師等147人、看護職員658人、診療補助職員等91人、事務職員53人）で、前年同期に比べ15人増員となっているが、これは医師、看護師等の確保を図ったことなどによるものである。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ1.3%減少し、病床利用率も前年度を0.1ポイント下回っている。

また、外来患者数も、前年度に比べ7.1%減少している。

利 用 患 者 数 及 び 病 床 利 用 率 調

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			前 年 度 比 較					
	患 者 数		病 床 利 用 (回転) 率	患 者 数		病 床 利 用 (回転) 率	患 者 数		病 床 利 用 (回転) 率	患 者 数			病 床 利 用 (回転) 率		
	総 数	1 日 平均		総 数	1 日 平均		総 数	1 日 平均		増減数	増減率	1 日 平均			
入 院	人 170,909	人 467	% 70.5 (22.3)	人 172,406	人 472	% 71.4 (23.0)	人 170,242	人 466	% 71.3 (23.0)	△ 2,164	△ 1.3	人 6	△ 0.1 (0.0)	—	—
外 来	人 250,301	人 1,030	—	人 267,485	人 1,101	—	人 248,425	人 1,027	—	△ 19,060	△ 7.1	人 74	—	—	—
計	人 421,210	人 1,497	—	人 439,891	人 1,573	—	人 418,667	人 1,493	—	△ 21,224	△ 4.8	人 80	—	—	—

(注) 1 病床数：630床（旧病院 662床）

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：平成27年度 243日、平成28年度 243日、平成29年度 242日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、新病院への移転やこの冬の大雪の影響などにより、患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品など材料費が見込みよりも少なかつたことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 20,798,910,000	円 20,432,414,690	△ 366,495,310	% 98.2
医 業 収 益	19,458,241,000	18,987,844,622	△ 470,396,378	97.6
医 業 外 収 益	1,333,463,000	1,437,564,088	104,101,088	107.8
特 別 利 益	7,206,000	7,005,980	△ 200,020	97.2

支 出

区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 21,251,386,000	円 20,921,261,821	円 330,124,179	% 98.4
医 業 費 用	19,678,031,000	19,426,826,231	251,204,769	98.7
医 業 外 費 用	705,686,000	626,082,420	79,603,580	88.7
特 別 損 失	867,669,000	868,353,170	△ 684,170	100.1

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（12～13頁）のとおりである。

医業収益は、入院患者数の減などにより、入院収益が減少したことから、前年度に比べ4億7,929万円減の 189億5,433万円となっている。

また、医業費用は、新旧両病院の光熱水費や管理委託料が発生したことなどにより、前年度に比べ 4,416万円増の 192億2,317万円となっている。

なお、特別損失は、新病院に係る調度品購入費や機器移設費などにより、前年度に比べ8億958万円増の 8億1,197万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 203億2,283万円に対し、総費用 208億4,598万円で、純損失 5億2,315万円となり、単年度収支では19年ぶりの赤字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 93.3%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。これは、入院収益が前年度に比べ 4.3%減少したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 92.2%で、前年度に比べ 3.7ポイント下回っている。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成28年度 73,446円 → 平成29年度 71,349円
外来患者1人1件当たり 診療収入 平成28年度 22,995円 → 平成29年度 24,919円

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 7億6,225万円である。その内訳は、救命救急センターの運営費に対する他会計負担金 2億9,900万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 2億3,300万円及び特殊医療部門運営費や周産期母子医療費等に対する負担金交付金 2億3,025万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純損失から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、12億8,540万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 116万円であり、前年度より 7万円増加している。

表1 他会計繰入金・実質利益調(収益的収支)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較		増減率
				円	△	
他会計繰入金	円 697,892,000	円 721,729,965	円 762,250,000	円 40,520,035	△	5.6
当年度純利益 (△純損失)	472,256,847	769,028,521	△ 523,153,733	△ 1,292,182,254	△	168.0
実質利益 (△欠損金)	△ 225,635,153	47,298,556	△ 1,285,403,733	△ 1,332,702,289	△	2,817.6

表2 病床1床当たり繰入金調

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
他会計繰入金	円 697,892,000	円 721,729,965	円 762,250,000
1床当たり繰入金			
当 病 院	1,054,218	1,090,227	1,164,861
全国地方公営企業病院平均	2,572,000	2,671,000	(未公表)

(注) 1 病床数: 630床 (旧病院 662床)

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑(一般病院)」による。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

減債積立金は、別表2 比較貸借対照表(16頁) のとおり 1億3,751万円で前年度末に比べ

3,845万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（16頁）のとおり 20億8,942万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 26億5,102万円から減債積立金に積み立てた 3,845万円と当年度純損失 5億2,315万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（16頁）のとおり 200万円で前年度末に比べ皆増となっている。これは、非償却資産である美術品の寄贈を受けたことによるものである。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の 増 減	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 20,466,412,000	円 20,438,407,860	△ 28,004,140	% 99.9
企 業 債	19,318,000,000	19,291,000,000	△ 27,000,000	99.9
他会計負担金	1,124,412,000	1,123,143,000	△ 1,269,000	99.9
固定資産売却代金	24,000,000	24,264,860	264,860	101.1

支 出

区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 支 出	円 21,628,763,000	円 21,522,793,785	円 100,000,000	円 5,969,215	% 99.5
病院建設改良費	19,766,928,000	19,660,964,807	100,000,000	5,963,193	99.5
企業債償還金	1,861,835,000	1,861,828,978	0	6,022	100.0

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10億8,439万円は、過年度分損益勘定留保資金 10億4,828万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,610万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 197億6,693万円に対し、決算額は 196億6,096万円である。

事業の内容は、新県立中央病院建設工事 144億4,674万円、医療機器等購入 52億1,422万円である。

なお、翌年度繰越額は、ドクターヘリ関連機器の購入費であり、機器仕様の調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（14～17頁）のとおりである。

資産総額は667億4,677万円で、前年度末に比べ131億3,322万円の増となっている。これは、主に新県立中央病院の建物や器械備品など有形固定資産の増加によるものである。

なお、未収金40億6,029万円のうち、過年度分は3億2,174万円である。

負債総額は543億6,989万円で、前年度末に比べ136億5,437万円の増となっている。これは、主に新県立中央病院建設に係る企業債の増加によるものである。

資本総額は123億7,689万円で、前年度末に比べ5億2,115万円の減となっている。これは、当年度純損失によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書（18頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは8,629万円で、前年度（17億8,930万円）に比べ17億301万円の減となっている。これは、主に当年度純損失によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△231億3,904万円で、前年度（△130億9,705万円）に比べ100億4,199万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは174億2,917万円で、前年度（162億8,694万円）に比べ11億4,223万円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（182億1,514万円）に比べ56億2,358万円減の125億9,156万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表（20～23頁）のとおりである。

医業収益

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、前年度を2.7

ポイント下回る98.6%（平成28年度全国地方公営企業一般病院平均88.8%）となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）

は、前年度を3.5ポイント上回る10.3%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を1.2ポイント上回る50.3%

となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を13.4ポイント上回る

249.5%、当座比率（ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を13.2ポイント上回る247.5%となっている。

石川県立中央病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書
別表 2 比較貸借対照表
別表 3 キャッシュ・フロー計算書
別表 4 経営分析比率表

別表1
比較損益計算書

区分	決算額		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益	円 18,171,113,769	円 19,433,615,894	円 18,954,326,826
入院収益	円 11,926,264,228	円 12,662,460,882	円 12,112,423,479
外来収益	円 5,824,098,057	円 6,150,708,933	円 6,180,599,423
その他医業収益	円 420,751,484	円 620,446,079	円 661,303,924
医業外収益	円 1,519,741,045	円 1,329,205,255	円 1,361,496,153
受取利息及び配当金	円 1,572,393	円 1,050,158	円 867,369
他会計補助金	円 184,728,000	円 197,399,965	円 233,001,000
国庫補助金	円 45,581,000	円 44,233,000	円 40,717,000
負担金交付金	円 426,164,000	円 253,330,000	円 230,249,000
患者外給食収益	円 442,672	円 475,264	円 452,154
長期前受金戻入	円 748,356,044	円 723,091,713	円 720,786,099
その他医業外収益	円 112,896,936	円 109,625,155	円 135,423,531
特別利益	円 9,785,461	円 0	円 7,005,538
固定資産売却益	円 0	円 0	円 5,538
その他特別利益	円 9,785,461	円 0	円 7,000,000
収益計	円 19,700,640,275	円 20,762,821,149	円 20,322,828,517
医業費用	円 18,428,179,445	円 19,179,010,657	円 19,223,173,690
給与費	円 8,854,991,369	円 9,233,920,535	円 9,208,629,314
材料費	円 6,349,684,278	円 6,724,349,573	円 6,690,284,125
経費	円 1,747,543,019	円 1,780,111,137	円 1,988,363,475
減価償却費	円 1,393,753,133	円 1,359,700,611	円 1,042,089,332
資産減耗費	円 9,209,759	円 7,640,756	円 217,737,080
研究開発費	円 72,997,887	円 73,288,045	円 76,070,364
医業外費用	円 790,418,522	円 812,397,614	円 810,842,236
支払利息及び企業債取扱諸費	円 17,328,171	円 19,185,843	円 17,901,626
長期前払消費税償却	円 72,517,730	円 60,988,841	円 55,488,219
患者外給食材料費	円 153,555	円 164,860	円 156,845
厚生福利施設費	円 40,633,934	円 43,100,000	円 40,259,261
雜損失	円 659,785,132	円 688,958,070	円 697,036,285
特別損失	円 9,785,461	円 2,384,357	円 811,966,324
固定資産売却損	円 0	円 2,384,357	円 21,998,148
過年度損益修正損	円 0	円 0	円 40,720,000
その他特別損失	円 9,785,461	円 0	円 749,248,176
費用計	円 19,228,383,428	円 19,993,792,628	円 20,845,982,250
差引純利益	円 472,256,847	円 769,028,521	△ 523,153,733

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 領	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 479,289,068	△ 2.5	92.2	93.6	93.3	100.0	106.9	104.3
△ 550,037,403	△ 4.3	60.5	61.0	59.6	100.0	106.2	101.6
29,890,490	0.5	29.6	29.6	30.4	100.0	105.6	106.1
40,857,845	6.6	2.1	3.0	3.3	100.0	147.5	157.2
32,290,898	2.4	7.7	6.4	6.7	100.0	87.5	89.6
△ 182,789	△ 17.4	0.0	0.0	0.0	100.0	66.8	55.2
35,601,035	18.0	0.9	1.0	1.1	100.0	106.9	126.1
△ 3,516,000	△ 7.9	0.2	0.2	0.2	100.0	97.0	89.3
△ 23,081,000	△ 9.1	2.2	1.2	1.1	100.0	59.4	54.0
△ 23,110	△ 4.9	0.0	0.0	0.0	100.0	107.4	102.1
△ 2,305,614	△ 0.3	3.8	3.5	3.5	100.0	96.6	96.3
25,798,376	23.5	0.6	0.5	0.7	100.0	97.1	120.0
7,005,538	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	71.6
5,538	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	—	—
7,000,000	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	71.5
△ 439,992,632	△ 2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	105.4	103.2
44,163,033	0.2	95.8	95.9	92.2	100.0	104.1	104.3
△ 25,291,221	△ 0.3	46.1	46.2	44.2	100.0	104.3	104.0
△ 34,065,448	△ 0.5	33.0	33.6	32.1	100.0	105.9	105.4
208,252,338	11.7	9.1	8.9	9.5	100.0	101.9	113.8
△ 317,611,279	△ 23.4	7.2	6.8	5.0	100.0	97.6	74.8
210,096,324	2,749.7	0.0	0.0	1.0	100.0	83.0	2,364.2
2,782,319	3.8	0.4	0.4	0.4	100.0	100.4	104.2
△ 1,555,378	△ 0.2	4.1	4.1	3.9	100.0	102.8	102.6
△ 1,284,217	△ 6.7	0.1	0.1	0.1	100.0	110.7	103.3
△ 5,500,622	△ 9.0	0.4	0.3	0.3	100.0	84.1	76.5
△ 8,015	△ 4.9	0.0	0.0	0.0	100.0	107.4	102.1
△ 2,840,739	△ 6.6	0.2	0.2	0.2	100.0	106.1	99.1
8,078,215	1.2	3.4	3.4	3.3	100.0	104.4	105.6
809,581,967	33,953.9	0.1	0.0	3.9	100.0	24.4	8,297.7
19,613,791	822.6	0.0	0.0	0.1	100.0	—	—
40,720,000	皆増	0.0	0.0	0.2	100.0	—	—
749,248,176	皆増	0.1	0.0	3.6	100.0	0.0	7,656.7
852,189,622	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0	104.0	108.4
△ 1,292,182,254	△ 168.0	—	—	—	100.0	162.8	△ 110.8

別表2
比較貸借対照表

区分		決算額		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	固定資産	円	円	円
	有形固定資産	15,643,554,096	31,801,898,843	50,029,545,622
	土地	15,464,075,501	31,630,703,888	46,803,987,091
	建物	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	構築物	3,349,981,673	3,012,498,714	37,433,284,785
	器機備品	49,206,803	44,489,434	672,630,427
	車両	3,362,094,899	2,985,307,410	6,841,641,008
	その他有形資産	10,650,160	4,956,364	2,746,166
	建設仮勘定	0	0	2,000,000
	無形固定資産	6,840,457,261	23,731,767,261	0
	電話加入権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投資その他の資産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	出資金	178,162,395	169,878,755	3,224,242,331
	長期前払消費税	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長期前払消費税	176,162,395	167,878,755	3,222,242,331
資産	流动資産	17,062,567,180	21,811,653,373	16,717,225,691
	現金預金	13,235,950,436	18,215,140,233	12,591,558,133
	未収金	3,659,862,266	3,473,970,131	4,060,291,143
	貸倒引当金	△ 39,169,000	△ 45,936,000	△ 62,121,000
	貯蔵品	205,895,311	168,477,440	127,311,964
	前払金	0	0	158,654
	未収収益	28,167	1,569	26,797
資産合計		32,706,121,276	53,613,552,216	66,746,771,313

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
18,227,646,779	57.3	47.8	59.3	75.0	100.0	203.3	319.8
15,173,283,203	48.0	47.3	59.0	70.1	100.0	204.5	302.7
0	0.0	5.7	3.5	2.8	100.0	100.0	100.0
34,420,786,071	1,142.6	10.2	5.6	56.1	100.0	89.9	1,117.4
628,140,993	1,411.9	0.2	0.1	1.0	100.0	90.4	1,366.9
3,856,333,598	129.2	10.3	5.6	10.3	100.0	88.8	203.5
△ 2,210,198	△ 44.6	0.0	0.0	0.0	100.0	46.5	25.8
2,000,000	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 23,731,767,261	皆減	20.9	44.3	0.0	100.0	346.9	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
3,054,363,576	1,798.0	0.5	0.3	4.8	100.0	95.4	1,809.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
3,054,363,576	1,819.4	0.5	0.3	4.8	100.0	95.3	1,829.1
△ 5,094,427,682	△ 23.4	52.2	40.7	25.0	100.0	127.8	98.0
△ 5,623,582,100	△ 30.9	40.5	34.0	18.9	100.0	137.6	95.1
586,321,012	16.9	11.2	6.5	6.1	100.0	94.9	110.9
△ 16,185,000	35.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	100.0	117.3	158.6
△ 41,165,476	△ 24.4	0.6	0.3	0.2	100.0	81.8	61.8
158,654	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
25,228	1,607.9	0.0	0.0	0.0	100.0	5.6	95.1
13,133,219,097	24.5	100.0	100.0	100.0	100.0	163.9	204.1

区分		決算額		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債の部	固定負債	円 13,633,176,369	円 29,420,356,400	円 45,202,521,313
	企業債	8,597,811,092	24,304,406,413	40,278,787,368
	引当金	5,035,365,277	5,115,949,987	4,923,733,945
	流动負債	4,634,206,485	9,237,136,586	6,701,633,218
	企業債	1,265,061,064	1,845,404,679	3,300,194,746
	他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未払金	1,738,529,672	5,760,006,444	1,735,099,818
	引当金	551,338,000	557,738,000	583,063,000
	その他流动負債	79,277,749	73,987,463	83,275,654
	繰延収益	2,309,727,588	2,058,019,875	2,465,731,160
資本の部	長期前受金	12,547,618,110	12,943,451,771	12,540,717,199
	長期前受金収益化累計額	△ 10,237,890,522	△ 10,885,431,896	△ 10,074,986,039
	負債計	20,577,110,442	40,715,512,861	54,369,885,691
資本の部	資本金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	自己資本金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰余金	1,981,046,580	2,750,075,101	2,228,921,368
	資本剰余金	0	0	2,000,000
	受贈財産評価額	0	0	2,000,000
	利益剰余金	1,981,046,580	2,750,075,101	2,226,921,368
	減債積立金	75,441,000	99,054,000	137,506,000
	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	1,905,605,580	2,651,021,101	2,089,415,368
資本計		12,129,010,834	12,898,039,355	12,376,885,622
負債・資本合計		32,706,121,276	53,613,552,216	66,746,771,313

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
15,782,164,913	53.6	41.7	54.9	67.7	100.0	215.8	331.6
15,974,380,955	65.7	26.3	45.3	60.3	100.0	282.7	468.5
△ 192,216,042	△ 3.8	15.4	9.5	7.4	100.0	101.6	97.8
△ 2,535,503,368	△ 27.4	14.2	17.2	10.0	100.0	199.3	144.6
1,454,790,067	78.8	3.9	3.4	4.9	100.0	145.9	260.9
0	0.0	3.1	1.9	1.5	100.0	100.0	100.0
△ 4,024,906,626	△ 69.9	5.3	10.7	2.6	100.0	331.3	99.8
25,325,000	4.5	1.7	1.0	0.9	100.0	101.2	105.8
9,288,191	12.6	0.2	0.1	0.1	100.0	93.3	105.0
407,711,285	19.8	7.1	3.8	3.7	100.0	89.1	106.8
△ 402,734,572	△ 3.1	38.4	24.1	18.8	100.0	103.2	99.9
810,445,857	7.4	△ 31.3	△ 20.3	△ 15.1	100.0	106.3	98.4
13,654,372,830	33.5	62.9	75.9	81.5	100.0	197.9	264.2
0	0.0	31.0	18.9	15.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	31.0	18.9	15.2	100.0	100.0	100.0
△ 521,153,733	△ 19.0	6.1	5.1	3.3	100.0	138.8	112.5
2,000,000	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
2,000,000	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 523,153,733	△ 19.0	6.1	5.1	3.3	100.0	138.8	112.4
38,452,000	38.8	0.2	0.2	0.2	100.0	131.3	182.3
△ 561,605,733	△ 21.2	5.8	4.9	3.1	100.0	139.1	109.6
△ 521,153,733	△ 4.0	37.1	24.1	18.5	100.0	106.3	102.0
13,133,219,097	24.5	100.0	100.0	100.0	100.0	163.9	204.1

別表3
比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決算額		前年度比較	
	平成28年度	平成29年度	金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	%
当 年 度 純 利 益	769,028,521	△ 523,153,733	△ 1,292,182,254	△ 168.0
減 値 償 却 費	1,359,700,611	1,042,089,332	△ 317,611,279	△ 23.4
固 定 資 産 除 却 費	5,001,702	216,001,635	210,999,933	4,218.6
固 定 資 産 売 却 損	2,384,357	21,998,148	19,613,791	822.6
固 定 資 産 の 無 償 移 管	0	5,803,616	5,803,616	皆増
長 期 前 払 消 費 税 償 却	60,988,841	55,488,219	△ 5,500,622	△ 9.0
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	80,584,710	△ 192,216,042	△ 272,800,752	△ 338.5
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	5,518,000	22,406,000	16,888,000	306.1
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	882,000	2,919,000	2,037,000	231.0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	6,767,000	16,185,000	9,418,000	139.2
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 723,091,713	△ 720,786,099	2,305,614	0.3
受 取 利 息	△ 1,050,158	△ 867,369	182,789	17.4
支 払 利 息	19,185,843	17,901,626	△ 1,284,217	△ 6.7
未 収 金 の 増 減 額	185,893,539	△ 247,452,550	△ 433,346,089	△ 233.1
未 払 金 の 増 減 額	3,486,380	296,014,182	292,527,802	8,390.6
前 払 金 の 増 減 額	0	△ 158,654	△ 158,654	皆増
た な 卸 資 産 の 増 減 額	37,417,871	41,165,476	3,747,605	10.0
預 り 金 の 増 減 額	△ 5,291,690	9,288,191	14,579,881	275.5
過 年 度 損 益 修 正 損	0	40,720,000	40,720,000	皆増
小 計	1,807,405,814	103,345,978	△ 1,704,059,836	△ 94.3
利 息 の 受 取 額	1,076,756	842,141	△ 234,615	△ 21.8
利 息 の 支 払 額	△ 19,185,843	△ 17,901,626	△ 1,284,217	6.7
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,789,296,727	86,286,493	△ 1,703,010,234	△ 95.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 13,568,522,459	△ 23,945,781,615	△ 10,377,259,156	△ 76.5
有形固定資産の売却による収入	92,593	22,223,000	22,130,407	23,900.7
一般会計からの繰入金による収入	471,384,000	784,519,000	313,135,000	66.4
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 13,097,045,866	△ 23,139,039,615	△ 10,041,993,749	△ 76.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,552,000,000	19,291,000,000	1,739,000,000	9.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,265,061,064	△ 1,861,828,978	△ 596,767,914	△ 47.2
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	16,286,938,936	17,429,171,022	1,142,232,086	7.0
資 金 増 減 額	4,979,189,797	△ 5,623,582,100	△ 10,602,771,897	△ 212.9
資 金 期 首 残 高	13,235,950,436	18,215,140,233	4,979,189,797	37.6
資 金 期 末 残 高	18,215,140,233	12,591,558,133	△ 5,623,582,100	△ 30.9

別表4
経営分析比率表

区分		比率		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産及び資本構成比率(%)	固定資産構成比率	47.8	59.3	75.0
	固定負債構成比率	41.7	54.9	67.7
	自己資本構成比率	44.1	27.9	22.2
	固定資産対長期資本比率	55.7	71.7	83.3
	固定比率	108.3	212.6	337.1
	流动比率	368.2	236.1	249.5
回転率	当座比率	363.7	234.3	247.5
	自己資本周轉率	1.27	1.32	1.27
	固定資本周轉率	1.41	0.82	0.46
	減価償却率	0.17	0.18	0.02
	流动資本周轉率	1.08	1.00	0.98
	未収金回転率	5.29	5.45	5.03

計 算 式

<u>固 定 資 產 + 流 動 資 產</u>	× 100	($\frac{50,029,545,622}{66,746,771,313} \times 100$)
<u>固 負 債 • 資 本 合 計</u>	× 100	($\frac{45,202,521,313}{66,746,771,313} \times 100$)
<u>資 本 金 + 剰 余 金 + 繼 延 収 益</u> 負 債 • 資 本 合 計	× 100	($\frac{14,842,616,782}{66,746,771,313} \times 100$)
<u>固 定 資 產</u> 資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繼 延 収 益	× 100	($\frac{50,029,545,622}{60,045,138,095} \times 100$)
<u>固 定 資 產</u> 資 本 金 + 剰 余 金 + 繼 延 収 益	× 100	($\frac{50,029,545,622}{14,842,616,782} \times 100$)
<u>流 动 資 產</u> 流 动 負 債	× 100	($\frac{16,717,225,691}{6,701,633,218} \times 100$)
<u>現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)</u> 流 动 負 債	× 100	($\frac{16,589,728,276}{6,701,633,218} \times 100$)
<u>医 業 収 益</u> 期 首 自 己 資 本 ※ + 期 末 自 己 資 本 ※ 2		($\frac{18,954,326,826}{14,899,338,006}$)
<u>医 業 収 益</u> 期 首 固 定 資 產 + 期 末 固 定 資 產 2		($\frac{18,954,326,826}{40,915,722,233}$)
<u>当 年 度 減 價 償 却 費</u> 有 形 固 定 資 產 + 無 形 固 定 資 產 - 土 地 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 價 償 却 費		($\frac{1,042,089,332}{45,995,707,918}$)
<u>医 業 収 益</u> 期 首 流 动 資 產 + 期 末 流 动 資 產 2		($\frac{18,954,326,826}{19,264,439,532}$)
<u>医 業 収 益</u> 期 首 未 収 金 + 期 末 未 収 金 2		($\frac{18,954,326,826}{3,767,130,637}$)

※自己資本=資本金+剰余金+繩延収益

区 分		比 率		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	102.5	103.8	97.5
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	98.6	101.3	98.6
	他会計繰入金対医業収益比率	3.8	3.7	4.0
	利子負担率	0.2	0.1	0.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	102.5	93.0	178.7
	職員1人当たり医業収益(千円)	16,610	17,539	16,878
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	14,135	28,548	41,678
	料金収入に対する企業債償還元金比率	8.0	6.7	10.2
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.1	0.1
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	8.1	6.8	10.3
料金収入に対する職員給与費比率		49.9	49.1	50.3

計		算式
総 収 費	益 用	$\times 100 \left(\frac{20,322,828,517}{20,845,982,250} \times 100 \right)$
医 業 収 費	益 用	$\times 100 \left(\frac{18,954,326,826}{19,223,173,690} \times 100 \right)$
他会計繰入金(特別利益分を除く) 医 業 収 益	$\times 100$	$\left(\frac{762,250,000}{18,954,326,826} \times 100 \right)$
支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費 企 業 債 + 他会計借入金 + 一時借入金	$\times 100$	$\left(\frac{17,901,626}{44,578,982,114} \times 100 \right)$
企 業 債 償 戻 金 (借換債分を除く) 当 年 度 減 価 償 却 費	$\times 100$	$\left(\frac{1,861,828,978}{1,042,089,332} \times 100 \right)$
医 業 収 益 損 益 勘 定 所 屬 職 員 数		$\left(\frac{18,954,326,826}{1,123} \right)$
期 末 有 形 固 定 資 産 損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数		$\left(\frac{46,803,987,091}{1,123} \right)$
企 業 債 金 料 取 入	益 用 $\times 100$	$\left(\frac{1,861,828,978}{18,293,022,902} \times 100 \right)$
企 業 債 金 料 利 息 取 入	$\times 100$	$\left(\frac{17,901,626}{18,293,022,902} \times 100 \right)$
企 業 債 元 利 償 還 金 料 金 取 入	$\times 100$	$\left(\frac{1,879,730,604}{18,293,022,902} \times 100 \right)$
職 員 給 金 料 費 取 入	$\times 100$	$\left(\frac{9,208,629,314}{18,293,022,902} \times 100 \right)$

石川県立高松病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は 400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

当年度も引き続き、経営面では、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、給食業務等を民間委託するなど、経営の効率化に努めている。

当年度末の職員数は 280人(医師 20人、薬剤師・臨床検査技師等 8人、看護職員 193人、診療補助職員等 46人、事務職員 13人)で、前年同期に比べ 12人増員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 0.3%減少し、病床利用率も前年度を 0.3ポイント下回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 3.8%減少している。

利 用 患 者 数 及 び 病 床 利 用 率 調

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			前 年 度 比 較			
	患 者 数		病床 利 用 率	患 者 数		病床 利 用 率	患 者 数		病床 利 用 率	患 者 数		病床 利 用 率	
	総 数	1 日 平均		総 数	1 日 平均		総 数	1 日 平均		増減数	増減率	1 日 平均	
入 院	人 125, 334	人 342	% 85.6	人 125, 673	人 344	% 86.1	人 125, 339	人 343	% 85.8	△ 334	△ 0.3	人 △ 1	△ 0.3
外 来	29, 206	120	—	29, 068	120	—	27, 974	114	—	△ 1, 094	△ 3.8	△ 6	—
(うちデイケア)	(6, 798)	(28)	—	(6, 445)	(27)	—	(6, 036)	(25)	—	(△ 409)	(△ 6.3)	(△ 2)	—
計	154, 540	462	—	154, 741	464	—	153, 313	457	—	△ 1, 428	△ 0.9	△ 7	—

(注) 1 病床数 : 400床

2 病床利用率 = 延べ入院患者数 ÷ 延べ病床数 × 100

3 外来診療日数 : 平成27年度 243日、平成28年度 243日、平成29年度 245日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、経費や研究研修費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

取 入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 3,374,148,000	円 3,362,659,492	△ 11,488,508	% 99.7
医 業 収 益	2,322,477,000	2,305,765,678	△ 16,711,322	99.3
医業外収益	1,051,661,000	1,056,893,814	5,232,814	100.5
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0

支 出

区分	予算額	決算額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 3,131,717,000	円 3,103,884,061	円 27,832,939	% 99.1
医 業 費 用	3,069,303,000	3,043,609,221	25,693,779	99.2
医業外費用	62,404,000	60,274,840	2,129,160	96.6
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1 比較損益計算書 (30~31頁) のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延 153,313人であり、前年度に比べ 1,428人減少したことにより、前年度に比べ 3,371万円減の 23億345万円となっている。

また、医業費用は、薬剤費など材料費が増加したことにより、前年度に比べ 627万円増の 30億676万円となっている。

医業外收支等を含めた総収支は、総収益 33億6,054万円に対し、総費用 31億182万円で、純利益 2億5,872万円となり、単年度収支では、20年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 68.5%で、前年度とほぼ同様の割合である。

また、総費用に対する医業費用の割合は 96.9%で、前年度とほぼ同様の割合である。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成28年度 16,340円 → 平成29年度 16,190円
 外来患者1人1件当たり 診療収入 平成28年度 8,894円 → 平成29年度 8,920円

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 8億9,753万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 5,757万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費に対する負担金交付金 8億1,920万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 2,076万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、6億3,881万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 224万円であり、前年度とほぼ同様の金額である。

表1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				△	%
他会計繰入金	円 902,493,000	円 903,365,587	円 897,533,000	△ 5,832,587	△ 0.6
当年度純利益	260,317,542	317,771,990	258,718,906	△ 59,053,084	△ 18.6
実質欠損金	642,175,458	585,593,597	638,814,094	53,220,497	9.1

表2 病床1床当たり繰入金調

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
他会計繰入金	円 902,493,000	円 903,365,587	円 897,533,000
1床当たり繰入金			
当 病 院	2,256,233	2,258,414	2,243,833
都道府県立精神科病院平均	3,442,000	3,669,000	(未公表)

(注) 1 病床数: 400床

2 都道府県立精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表2 比較貸借対照表（34頁）のとおり 3,589万円で前年度末に比べ1,589万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表2 比較貸借対照表（34頁）のとおり 9億4,056万円である。

これは、前年度未処分利益剰余金 6億9,773万円から減債積立金に積み立てた 1,589万円を

差し引き、当年度純利益 2億5,872万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 1,294万円を減債積立金として処分し、残額の 9億2,762万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	円 170,462,000	円 231,249,817	円 60,787,817	% 135.7
企業債	46,000,000	46,000,000	0	100.0
他会計負担金	124,452,000	124,452,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0 △	10,000	0.0
受贈財産評価額	0	60,797,817	60,797,817	皆増

支 出

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	円 296,231,000	円 296,142,579	円 0	円 88,421	% 100.0
病院建設改良費	66,725,000	66,636,592	0	88,408	99.9
企業債償還金	229,506,000	229,505,987	0	13	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,489万円は、過年度分損益勘定留保資金 6,484万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6万円で補てんした。

(2) 受贈財産評価額

決算額 6,080万円は、医療機器や車両の寄附を受けたものである。

(3) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 6,673万円に対し、決算額は 6,664万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 4,916万円、施設整備委託料 1,748万円である。

(4) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2 比較貸借対照表 (32~35頁) のとおりである。

資産総額は 71億7,834万円で、前年度末に比べ 6,724万円の増となっている。これは、主に流動資産の現金預金の増加によるものである。

なお、未収金 4億3,053万円のうち、過年度分は 4,561万円である。

負債総額は 48億6,691万円で、前年度末に比べ 1億9,148万円の減となっている。これは、主に企業債の減少によるものである。

資本総額は 23億1,143万円で、前年度末に比べ 2億5,872万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(5) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書（36頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2億9,762万円で、前年度（3億4,204万円）に比べ 4,442万円の減となっている。これは、主に未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 7,836万円で、前年度（1,182万円）に比べ 6,654万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △1億8,351万円で、前年度（△1億997万円）に比べ 7,354万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（43億4,900万円）に比べ、1億9,247万円増の45億4,147万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4 経営分析比率表（38～41頁）のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、前年度を 1.3ポイント下回る 76.6%（平成28年度都道府県立精神科病院平均 65.7%）となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 5.2ポイント下回る 11.6%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度と同様の 94.6%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 22.8ポイント上回る 446.1%、当座比率（ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 23.4ポイント上回る 443.5%となっている。

石川県立高松病院事業会計別表

{ 別表 1 比較損益計算書
 別表 2 比較貸借対照表
 別表 3 キャッシュ・フロー計算書
 別表 4 経営分析比率表 }

別表1

比較損益計算書

区分	決算額		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益	円 2,328,465,770	円 2,337,166,042	円 2,303,454,707
入院収益	円 2,037,934,719	円 2,053,500,087	円 2,029,040,937
外来収益	円 263,889,386	円 258,521,059	円 249,375,369
その他の医業収益	円 26,641,665	円 25,144,896	円 25,038,401
医業外収益	円 1,045,599,313	円 1,081,431,202	円 1,057,081,950
受取利息及び配当金	円 3,484,104	円 1,179,506	円 703,926
他会計補助金	円 47,775,000	円 49,725,000	円 57,569,000
国庫補助金	円 12,079,840	円 12,779,290	円 12,822,310
負担金交付金	円 854,718,000	円 853,640,587	円 839,964,000
長期前受金戻入	円 110,721,943	円 111,708,501	円 111,959,384
その他の医業外収益	円 16,820,426	円 52,398,318	円 34,063,330
収益計	円 3,374,065,083	円 3,418,597,244	円 3,360,536,657
医業費用	円 3,013,294,036	円 3,000,495,868	円 3,006,763,101
給与費	円 2,200,020,475	円 2,188,147,491	円 2,155,231,598
材料費	円 290,466,598	円 289,868,885	円 309,462,693
経費	円 333,711,151	円 330,817,533	円 351,375,916
減価償却費	円 184,533,982	円 185,871,205	円 186,179,865
資産減耗費	円 164,467	円 202,366	円 186,524
研究開発費	円 4,397,363	円 5,588,388	円 4,326,505
医業外費用	円 100,453,505	円 100,329,386	円 95,054,650
支払利息及び企業債取扱諸費	円 43,509,069	円 40,338,739	円 35,147,490
長期前払消費税償却	円 4,457,991	円 4,738,716	円 6,208,999
雜損失	円 52,486,445	円 55,251,931	円 53,698,161
費用計	円 3,113,747,541	円 3,100,825,254	円 3,101,817,751
差引純利益	円 260,317,542	円 317,771,990	円 258,718,906

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 33,711,335	△ 1.4	69.0	68.4	68.5	100.0	100.4	98.9
△ 24,459,150	△ 1.2	60.4	60.1	60.4	100.0	100.8	99.6
△ 9,145,690	△ 3.5	7.8	7.6	7.4	100.0	98.0	94.5
△ 106,495	△ 0.4	0.8	0.7	0.7	100.0	94.4	94.0
△ 24,349,252	△ 2.3	31.0	31.6	31.5	100.0	103.4	101.1
△ 475,580	△ 40.3	0.1	0.0	0.0	100.0	33.9	20.2
7,844,000	15.8	1.4	1.5	1.7	100.0	104.1	120.5
43,020	0.3	0.4	0.4	0.4	100.0	105.8	106.1
△ 13,676,587	△ 1.6	25.3	25.0	25.0	100.0	99.9	98.3
250,883	0.2	3.3	3.3	3.3	100.0	100.9	101.1
△ 18,334,988	△ 35.0	0.5	1.5	1.0	100.0	311.5	202.5
△ 58,060,587	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	101.3	99.6
6,267,233	0.2	96.8	96.8	96.9	100.0	99.6	99.8
△ 32,915,893	△ 1.5	70.7	70.6	69.5	100.0	99.5	98.0
19,593,808	6.8	9.3	9.3	10.0	100.0	99.8	106.5
20,558,383	6.2	10.7	10.7	11.3	100.0	99.1	105.3
308,660	0.2	5.9	6.0	6.0	100.0	100.7	100.9
△ 15,842	△ 7.8	0.0	0.0	0.0	100.0	123.0	113.4
△ 1,261,883	△ 22.6	0.1	0.2	0.1	100.0	127.1	98.4
△ 5,274,736	△ 5.3	3.2	3.2	3.1	100.0	99.9	94.6
△ 5,191,249	△ 12.9	1.4	1.3	1.1	100.0	92.7	80.8
1,470,283	31.0	0.1	0.2	0.2	100.0	106.3	139.3
△ 1,553,770	△ 2.8	1.7	1.8	1.7	100.0	105.3	102.3
992,497	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	99.6
△ 59,053,084	△ 18.6	—	—	—	100.0	122.1	99.4

別表2
比較貸借対照表

区分		決算額		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	固定資産	円 2,332,803,032	円 2,251,479,775	円 2,186,468,795
	有形固定資産	2,319,139,128	2,234,542,023	2,170,860,524
	土地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建物	2,109,487,530	2,019,540,447	1,876,711,200
	構築物	44,579,382	42,141,929	39,708,367
	器械備品	146,007,605	155,769,519	214,738,915
	車両	573,657	449,174	6,877,939
	建設仮勘定	1,850,000	0	16,183,149
	無形固定資産	403,600	403,600	403,600
	電話加入権	403,600	403,600	403,600
	投資その他の資産	13,260,304	16,534,152	15,204,671
	長期前払消費税	13,260,304	16,534,152	15,204,671
	流動資産	4,557,104,299	4,859,627,522	4,991,874,933
資産部	現金預金	4,105,105,045	4,348,996,225	4,541,468,188
	未収金	437,801,368	481,745,631	430,526,465
	貸倒引当金△	5,418,000△	7,823,000△	9,238,000
	貯蔵品	17,059,290	35,941,526	28,607,110
	前払金	0	63,750	0
	未収収益	2,556,596	703,390	511,170
資産合計		6,889,907,331	7,111,107,297	7,178,343,728

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 65,010,980	△ 2.9	33.9	31.7	30.5	100.0	96.5	93.7
△ 63,681,499	△ 2.8	33.7	31.4	30.2	100.0	96.4	93.6
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
△ 142,829,247	△ 7.1	30.6	28.4	26.1	100.0	95.7	89.0
△ 2,433,562	△ 5.8	0.6	0.6	0.6	100.0	94.5	89.1
58,969,396	37.9	2.1	2.2	3.0	100.0	106.7	147.1
6,428,765	1,431.2	0.0	0.0	0.1	100.0	78.3	1,199.0
16,183,149	皆増	0.0	0.0	0.2	100.0	0.0	874.8
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,329,481	△ 8.0	0.2	0.2	0.2	100.0	124.7	114.7
△ 1,329,481	△ 8.0	0.2	0.2	0.2	100.0	124.7	114.7
132,247,411	2.7	66.1	68.3	69.5	100.0	106.6	109.5
192,471,963	4.4	59.6	61.2	63.3	100.0	105.9	110.6
△ 51,219,166	△ 10.6	6.4	6.8	6.0	100.0	110.0	98.3
△ 1,415,000	△ 18.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	100.0	144.4	170.5
△ 7,334,416	△ 20.4	0.2	0.5	0.4	100.0	210.7	167.7
△ 63,750	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 192,220	△ 27.3	0.0	0.0	0.0	100.0	27.5	20.0
67,236,431	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	103.2	104.2

区分		決 算 額		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
負債の部	固定負債	円 3,660,872,577	円 3,627,484,563	円 3,391,654,474
	企业債	1,941,128,573	1,948,622,586	1,777,808,758
	引当金	1,719,744,004	1,678,861,977	1,613,845,716
	流动負債	1,221,923,231	1,147,977,722	1,119,034,903
	企业債	346,954,881	229,495,245	216,803,086
	他会計借入金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未払金	236,417,200	269,978,049	254,272,526
	引当金	132,712,000	140,233,000	140,312,000
	その他流动負債	15,839,150	18,271,428	17,647,291
	繰延収益	272,168,830	282,930,329	356,220,762
資本の部	長期前受金	2,973,903,699	3,096,373,699	3,281,623,516
	長期前受金収益化累計額	△ 2,701,734,869	△ 2,813,443,370	△ 2,925,402,754
	負債計	5,154,964,638	5,058,392,614	4,866,910,139
資本の部	資本金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	自己資本金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰余金	399,953,538	717,725,528	976,444,434
	利益剰余金	399,953,538	717,725,528	976,444,434
	減債積立金	6,982,000	19,998,000	35,887,000
	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	392,971,538	697,727,528	940,557,434
資本計		1,734,942,693	2,052,714,683	2,311,433,589
負債・資本合計		6,889,907,331	7,111,107,297	7,178,343,728

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 235,830,089	△ 6.5	53.1	51.0	47.2	100.0	99.1	92.6
△ 170,813,828	△ 8.8	28.2	27.4	24.8	100.0	100.4	91.6
△ 65,016,261	△ 3.9	25.0	23.6	22.5	100.0	97.6	93.8
△ 28,942,819	△ 2.5	17.7	16.1	15.6	100.0	93.9	91.6
△ 12,692,159	△ 5.5	5.0	3.2	3.0	100.0	66.1	62.5
0	0.0	7.1	6.9	6.8	100.0	100.0	100.0
△ 15,705,523	△ 5.8	3.4	3.8	3.5	100.0	114.2	107.6
79,000	0.1	1.9	2.0	2.0	100.0	105.7	105.7
△ 624,137	△ 3.4	0.2	0.3	0.2	100.0	115.4	111.4
73,290,433	25.9	4.0	4.0	5.0	100.0	104.0	130.9
185,249,817	6.0	43.2	43.5	45.7	100.0	104.1	110.3
△ 111,959,384	△ 4.0	△ 39.2	△ 39.6	△ 40.8	100.0	104.1	108.3
△ 191,482,475	△ 3.8	74.8	71.1	67.8	100.0	98.1	94.4
0	0.0	19.4	18.8	18.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	19.4	18.8	18.6	100.0	100.0	100.0
258,718,906	36.0	5.8	10.1	13.6	100.0	179.5	244.1
258,718,906	36.0	5.8	10.1	13.6	100.0	179.5	244.1
15,889,000	79.5	0.1	0.3	0.5	100.0	286.4	514.0
242,829,906	34.8	5.7	9.8	13.1	100.0	177.6	239.3
258,718,906	12.6	25.2	28.9	32.2	100.0	118.3	133.2
67,236,431	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	103.2	104.2

別表3
比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決算額		前年度比較	
	平成28年度	平成29年度	金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	%
当 年 度 純 利 益	317,771,990	258,718,906	△ 59,053,084	△ 18.6
減 債 償 却 費 等	190,609,921	192,388,864	1,778,943	0.9
退職給付引当金の増減額	△ 40,882,027	△ 65,016,261	△ 24,134,234	△ 59.0
賞与引当金の増減額	6,419,000	314,000	△ 6,105,000	△ 95.1
法定福利費引当金の増減額	1,102,000	△ 235,000	△ 1,337,000	△ 121.3
貸倒引当金の増減額	2,405,000	1,415,000	△ 990,000	△ 41.2
長期前受金戻入額	△ 111,708,501	△ 111,959,384	△ 250,883	△ 0.2
受取利息	△ 1,179,506	△ 703,926	475,580	40.3
支払利息	40,338,739	△ 35,147,490	△ 5,191,249	△ 12.9
未収金の増減額	△ 43,944,263	51,219,166	95,163,429	216.6
未払金の増減額	34,929,149	△ 36,189,235	△ 71,118,384	△ 203.6
たな卸資産の増減額	△ 18,882,236	7,334,416	26,216,652	138.8
預り金の増減額	2,432,278	△ 624,137	△ 3,056,415	△ 125.7
前払金の増減額	△ 63,750	63,750	127,500	200.0
小計	379,347,794	331,873,649	△ 47,474,145	△ 12.5
利息の受取額	3,032,712	896,146	△ 2,136,566	△ 70.5
利息の支払額	△ 40,338,739	△ 35,147,490	△ 5,191,249	12.9
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	342,041,767	297,622,305	△ 44,419,462	△ 13.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 110,654,964	△ 46,096,355	64,558,609	58.3
一般会計からの繰入金による収入	122,470,000	124,452,000	1,982,000	1.6
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	11,815,036	78,355,645	66,540,609	563.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	237,000,000	46,000,000	△ 191,000,000	△ 80.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 346,965,623	△ 229,505,987	117,459,636	33.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 109,965,623	△ 183,505,987	△ 73,540,364	△ 66.9
資 金 増 減 額	243,891,180	192,471,963	△ 51,419,217	△ 21.1
資 金 期 首 残 高	4,105,105,045	4,348,996,225	243,891,180	5.9
資 金 期 末 残 高	4,348,996,225	4,541,468,188	192,471,963	4.4

別表4

経営分析比率表

区分		比率		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定資産構成比率	33.9	31.7	30.5
	固定負債構成比率	53.1	51.0	47.2
	自己資本構成比率	29.1	32.8	37.2
	固定資産対長期資本比率	41.2	37.8	36.1
	固定比率	116.2	96.4	82.0
	流动比率	372.9	423.3	446.1
	当座比率	371.3	420.1	443.5
回転率	自己資本回転率	1.25	1.08	0.92
	固定資産回転率	0.98	1.02	1.04
	減価償却率	0.07	0.08	0.08
	流动資産回転率	0.53	0.50	0.47
	未収金回転率	5.13	5.08	5.05

計 算 式		
<u>固 定 資 產 + 流 動 資 產</u>	× 100	($\frac{2,186,468,795}{7,178,343,728} \times 100$)
<u>固 定 債 款 + 資 本 合 計</u>	× 100	($\frac{3,391,654,474}{7,178,343,728} \times 100$)
<u>資 本 金 + 剩 余 金 + 繼 延 収 益 負 債 款 + 資 本 合 計</u>	× 100	($\frac{2,667,654,351}{7,178,343,728} \times 100$)
<u>固 定 資 產 資 本 金 + 剩 余 金 + 固 定 債 款 + 繼 延 収 益</u>	× 100	($\frac{2,186,468,795}{6,059,308,825} \times 100$)
<u>固 定 資 產 資 本 金 + 剩 余 金 + 繼 延 収 益</u>	× 100	($\frac{2,186,468,795}{2,667,654,351} \times 100$)
<u>流 動 資 產 流 動 債 款</u>	× 100	($\frac{4,991,874,933}{1,119,034,903} \times 100$)
<u>現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金) 流 動 債 款</u>	× 100	($\frac{4,962,756,653}{1,119,034,903} \times 100$)
<u>医 業 収 益 期 首 自 己 資 本 ※ + 期 末 自 己 資 本 ※ 2</u>		($\frac{2,303,454,707}{2,501,649,682}$)
<u>医 業 収 益 期 首 固 定 資 產 + 期 末 固 定 資 產 2</u>		($\frac{2,303,454,707}{2,218,974,285}$)
<u>当 年 度 減 價 償 却 費 有 形 固 定 資 產 + 無 形 固 定 資 產 - 土 地 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 價 償 却 費</u>		($\frac{186,179,865}{2,324,619,886}$)
<u>医 業 収 益 期 首 流 動 資 產 + 期 末 流 動 資 產 2</u>		($\frac{2,303,454,707}{4,925,751,228}$)
<u>医 業 収 益 期 首 未 収 金 + 期 末 未 収 金 2</u>		($\frac{2,303,454,707}{456,136,048}$)

※自己資本=資本金+剩余金+繩延収益

区 分		比 率		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	108.4	110.2	108.3
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	77.3	77.9	76.6
	他会計繰入金対医業収益比率	38.8	38.7	39.0
	利子負担率	1.6	1.5	1.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	124.6	186.7	123.3
	職員1人当たり医業収益(千円)	8,656	8,721	8,227
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	8,621	8,338	7,753
	料金収入に対する企業債償還元金比率	10.0	15.0	10.1
	料金収入に対する企業債利息比率	1.9	1.7	1.5
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	11.9	16.8	11.6
	料金収入に対する職員給与費比率	95.6	94.6	94.6

計 算 式

$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$(\frac{3,360,536,657}{3,101,817,751} \times 100)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$(\frac{2,303,454,707}{3,006,763,101} \times 100)$
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$(\frac{897,533,000}{2,303,454,707} \times 100)$
$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	$(\frac{35,147,490}{2,484,611,844} \times 100)$
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金(借換債分を除く)}}{\text{当 年 度 減 價 償 却 費}} \times 100$	$(\frac{229,505,987}{186,179,865} \times 100)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \times 100$	$(\frac{2,303,454,707}{280})$
$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数}} \times 100$	$(\frac{2,170,860,524}{280})$
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$(\frac{229,505,987}{2,278,416,306} \times 100)$
$\frac{\text{企 業 債 利 息 収 入}}{\text{企 金 収 入}} \times 100$	$(\frac{35,147,490}{2,278,416,306} \times 100)$
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金(借換債分元金を除く)}}{\text{企 金 収 入}} \times 100$	$(\frac{264,653,477}{2,278,416,306} \times 100)$
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{職 金 収 入}} \times 100$	$(\frac{2,155,231,598}{2,278,416,306} \times 100)$

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、七尾港の大田工業用地の一部 (730.38m^2) を売却したことにより、当年度末の処分済面積は $958,902.99\text{m}^2$ で、全体の 89.7% が処分済みとなっている。

造 成 土 地 の 状 況

用 地 名	造成又は 取 得 面 積	処 分 面 積			現 有 資 産	
		前年度末現在高	平成 29 年度	計	面 積	価 格
(金 沢 港) 大 浜 用 地	m^2 1,009,086.00	m^2 934,966.40	m^2 0	m^2 (92.7%) 934,966.40	m^2 74,119.60	円 1,034,151,112
(七 尾 港) 大田工業用地	m^2 43,699.85	m^2 18,529.17	m^2 730.38	m^2 (44.1%) 19,259.55	m^2 24,440.30	175,834,381
湊 町 都 市 再 開 発 用 地	m^2 15,652.92	m^2 4,677.04	m^2 0	m^2 (29.9%) 4,677.04	m^2 10,975.88	186,039,718
計	m^2 1,068,438.77	m^2 958,172.61	m^2 730.38	m^2 (89.7%) 958,902.99	m^2 109,535.78	1,396,025,211

(注) 処分面積計欄の () は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を上回ったのは、営業収益で土地売却収益が見込みよりも多かったことによるものである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表 1 比較損益計算書 (46~47頁) のとおりである。

総収益は、造成地の売却により、前年度に比べ 497万円増の 941万円となり、総費用は、一般管理費の減により、前年度に比べ 308万円減の 1,877万円となっている。

この結果、純損失は 936万円となり、前年度の純損失 1,741万円に比べ 805万円減となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 9,210,000	円 9,409,992	円 199,992	% 102.2
営業収益	5,207,000	5,404,812	197,812	103.8
営業外収益	4,003,000	4,005,180	2,180	100.1

支 出

区分	予算額	決算額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 18,980,000	円 18,769,675	円 210,325	% 98.9
営業費用	18,970,000	18,769,675	200,325	98.9
営業外費用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(ア) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表(48頁)のとおり 9億2,620万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表(48頁)のとおり 6億6,279万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高 6億7,215万円から、当年度純損失936万円を差し引いたものであり、翌年度に繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表(48頁)のとおり 9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2 比較貸借対照表（48～49頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 13億9,603万円と現金預金等 20億8,813万円の 34億8,416万円で、前年度末に比べ 936万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地の一部売却のほか、大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減などによるものである。

負債総額は 11億4,552万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 23億3,863万円で、前年度末に比べ 936万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書（50頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 820万円で、前年度（214万円）に比べ 607万円の増となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（20億7,972万円）に比べ 820万円増の 20億8,792万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4 経営分析比率表（52～53頁）のとおりである。

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率（ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ ）は、前年度を 0.1 ポイント下回る 67.1%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 1.6 ポイント

上回る 423.8%で、当座比率（ $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 1.6 ポイント上回る 423.8%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

{ 別表 1 比較損益計算書
 別表 2 比較貸借対照表
 別表 3 キャッシュ・フロー計算書
 別表 4 経営分析比率表 }

別表1
比較損益計算書

区分	決算額		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
円	円	円	円
営業収益	0	0	5,404,812
土地売却収益	0	0	5,404,812
営業外収益	7,639,894	4,439,478	4,005,180
受取利息及び配当金	3,604,424	701,658	422,000
雑収益	4,035,470	3,737,820	3,583,180
収益計	7,639,894	4,439,478	9,409,992
営業費用	18,431,361	21,851,267	18,769,675
土地売却原価	0	0	5,404,812
一般管理費	18,431,361	21,851,267	13,364,863
費用計	18,431,361	21,851,267	18,769,675
差引純利益（△純損失）	△ 10,791,467	△ 17,411,789	△ 9,359,683

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
5,404,812	皆増	0.0	0.0	57.4	100.0	0.0	皆増
5,404,812	皆増	0.0	0.0	57.4	100.0	0.0	皆増
△ 434,298	△ 9.8	100.0	100.0	42.6	100.0	58.1	52.4
△ 279,658	△ 39.9	47.2	15.8	4.5	100.0	19.5	11.7
△ 154,640	△ 4.1	52.8	84.2	38.1	100.0	92.6	88.8
4,970,514	112.0	100.0	100.0	100.0	100.0	58.1	123.2
△ 3,081,592	△ 14.1	100.0	100.0	100.0	100.0	118.6	101.8
5,404,812	皆増	0.0	0.0	28.8	100.0	0.0	皆増
△ 8,486,404	△ 38.8	100.0	100.0	71.2	100.0	118.6	72.5
△ 3,081,592	△ 14.1	100.0	100.0	100.0	100.0	118.6	101.8
8,052,106	46.2	—	—	—	100.0	161.3	86.7

別表2

比較貸借対照表

区分		決算額		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	事業資産	円 1,433,137,105	円 1,413,589,632	円 1,396,025,211
	未成土地	1,433,137,105	1,413,589,632	1,396,025,211
	大浜用地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大田工業用地	194,808,155	186,263,032	175,834,381
	湊町都市再開発用地	204,177,838	193,175,488	186,039,718
	流动資産	2,077,790,672	2,079,926,356	2,088,131,094
	現金預金	2,077,579,975	2,079,716,521	2,087,920,108
	未収金	208,390	208,390	208,390
	未収益	2,307	1,445	2,596
資産合計		3,510,927,777	3,493,515,988	3,484,156,305
負債の部	固定負債	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	他会計借入金	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	流动負債	492,688,338	492,688,338	492,688,338
	未払費用	482,688,338	482,688,338	482,688,338
	その他流动負債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	負債合計	1,145,524,271	1,145,524,271	1,145,524,271
資本の部	資本金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	自己資本金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰余金	1,715,350,194	1,697,938,405	1,688,578,722
	資本剰余金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国庫補助金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利益剰余金	1,615,762,164	1,598,350,375	1,588,990,692
	利益積立金	926,196,027	926,196,027	926,196,027
	当年度未処分利益剰余金	689,566,137	672,154,348	662,794,665
	資本合計	2,365,403,506	2,347,991,717	2,338,632,034
負債・資本合計		3,510,927,777	3,493,515,988	3,484,156,305

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 17,564,421	△ 1.2	40.8	40.5	40.1	100.0	98.6	97.4
△ 17,564,421	△ 1.2	40.8	40.5	40.1	100.0	98.6	97.4
0	0.0	29.5	29.6	29.7	100.0	100.0	100.0
△ 10,428,651	△ 5.6	5.5	5.3	5.0	100.0	95.6	90.3
△ 7,135,770	△ 3.7	5.8	5.5	5.3	100.0	94.6	91.1
8,204,738	0.4	59.2	59.5	59.9	100.0	100.1	100.5
8,203,587	0.4	59.2	59.5	59.9	100.0	100.1	100.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,151	79.7	0.0	0.0	0.0	100.0	62.6	112.5
△ 9,359,683	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	99.2
0	0.0	18.6	18.7	18.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.6	18.7	18.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	14.0	14.1	14.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	13.7	13.8	13.9	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	32.6	32.8	32.9	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.5	18.6	18.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.5	18.6	18.7	100.0	100.0	100.0
△ 9,359,683	△ 0.6	48.9	48.6	48.5	100.0	99.0	98.4
0	0.0	2.8	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
0	0.0	2.8	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
△ 9,359,683	△ 0.6	46.0	45.8	45.6	100.0	98.9	98.3
0	0.0	26.4	26.5	26.6	100.0	100.0	100.0
△ 9,359,683	△ 1.4	19.6	19.2	19.0	100.0	97.5	96.1
△ 9,359,683	△ 0.4	67.4	67.2	67.1	100.0	99.3	98.9
△ 9,359,683	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	99.2

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 28 年度	平成 29 年度	金 領	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	%
当 年 度 純 利 益	△ 17,411,789	△ 9,359,683	8,052,106	46.2
受 取 利 息	△ 701,658	△ 422,000	279,658	39.9
た な 卸 資 産 の 増 減 額	19,547,473	17,564,421	△ 1,983,052	△ 10.1
小 計	1,434,026	7,782,738	6,348,712	442.7
利 息 の 受 取 額	702,520	420,849	△ 281,671	△ 40.1
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,136,546	8,203,587	6,067,041	284.0
資 金 増 減 額	2,136,546	8,203,587	6,067,041	284.0
資 金 期 首 残 高	2,077,579,975	2,079,716,521	2,136,546	0.1
資 金 期 末 残 高	2,079,716,521	2,087,920,108	8,203,587	0.4

別表4

経 営 分 析 比 率 表

区分		比率		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	18.6	18.7	18.7
	自己資本構成比率	67.4	67.2	67.1
	流動比率	421.7	422.2	423.8
	当座比率	421.7	422.2	423.8
回転率	自己資本回転率	0.00	0.00	0.00
	流動資産回転率	0.00	0.00	0.00
損益に関する各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	41.5	20.3	50.1
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0.0	0.0	28.8

計 算 式

<u>固 定 負 債</u>	<u>資 本 合 計</u>	$\times 100$	$(\frac{652,835,933}{3,484,156,305} \times 100)$
<u>資 本 債</u>	<u>資 本 + 剩 余 金</u>	$\times 100$	$(\frac{2,338,632,034}{3,484,156,305} \times 100)$
<u>流動負債</u>	<u>流動資產</u>	$\times 100$	$(\frac{2,088,131,094}{492,688,338} \times 100)$
<u>現金預金</u>	<u>+ 未 収 金</u>	$\times 100$	$(\frac{2,088,128,498}{492,688,338} \times 100)$
<u>當業収益 - 受託工事収益</u>			$(\frac{5,404,812}{2,343,311,876})$
<u>期首自己資本※ + 期末自己資本※</u>			
		<u>2</u>	
<u>當業収益 - 受託工事収益</u>			$(\frac{5,404,812}{2,084,028,725})$
<u>期首流動資産 + 期末流動資産</u>			
		<u>2</u>	
<u>總 収 益</u>	<u>總 費 用</u>	$\times 100$	$(\frac{9,409,992}{18,769,675} \times 100)$
<u>當業収益 - 受託工事収益</u>	<u>當業費用 - 受託工事費</u>	$\times 100$	$(\frac{5,404,812}{18,769,675} \times 100)$

※自己資本=資本金+剩余金

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万m³の給水が可能な水源を確保するとともに、平成29年度末現在、一日最大 24万4,000m³を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の9市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は、5,389万9,692m³で前年度に比べ 296万7,832m³減少し、給水料金収入についても、53億3,607万円で前年度に比べ 2億9,382万円減少している。これは、平成28年12月まで能美市に対して井戸水の水位の低下による応急給水を行っていたが、平成29年1月に受水市町との受給水協定を見直し、協定水量の総量内で必要水量を確保したことによるものである。

計画給水量（5,340万5,340m³）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、このうち金沢市など2市1町を除く7市3町が目標を上回っているため、全体で100.9%となっている。

ウ 給水単価

1 m³当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から一日最大給水量の 60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区分	給水量		給水料金		達成率	
	計画(A)	実績(B)	計画(C)	実績(D)	給水量(B)／(A)	給水料金(D)／(C)
金沢市	m ³ 24,795,180	m ³ 24,795,180	円 2,454,722,820	円 2,454,722,820	% 100.0	% 100.0
七尾市	4,489,500	4,510,957	444,460,500	446,584,743	100.5	100.5
小松市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加賀市	5,102,700	5,144,595	505,167,300	509,314,905	100.8	100.8
羽咋市	1,548,330	1,575,752	153,284,670	155,999,448	101.8	101.8
かほく市	1,143,180	1,144,516	113,174,820	113,307,084	100.1	100.1
白山市	1,296,480	1,321,784	128,351,520	130,856,616	102.0	102.0
能美市	1,752,000	1,831,070	173,448,000	181,275,930	104.5	104.5
野々市市	1,138,800	1,142,404	112,741,200	113,097,996	100.3	100.3
津幡町	2,084,880	2,142,395	206,403,120	212,097,105	102.8	102.8
内灘町	2,529,450	2,712,570	250,415,550	268,544,430	107.2	107.2
宝達志水町	521,220	574,849	51,600,780	56,910,051	110.3	110.3
中能登町	280,320	280,320	27,751,680	27,751,680	100.0	100.0
平成29年度計 (イ)	53,405,340	53,899,692	5,287,128,660	5,336,069,508	100.9	100.9
平成28年度計 (ロ)	53,405,340	54,367,360	5,287,128,660	5,382,368,640	101.8	101.8
前年度比較 (イ)-(ロ)=(ハ)	0	△ 467,668	0	△ 46,299,132		
増減率(%)	0.0	△ 0.9	0.0	△ 0.9		
能美市(応急) 平成28年度(二)	—	2,500,164	—	247,516,236		
能美市応急を含めた平成28年度計 (ロ)+(二)=(ホ)	—	56,867,524	—	5,629,884,876		
能美市応急を含めた前年度比較 (イ)-(ホ)	—	△ 2,967,832	—	△ 293,815,368		
増減率(%)	—	△ 5.2	—	△ 5.2		

(注) 平成29年1月から能美市へ受給水協定に基づく給水を開始

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を上回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも多かったこと及び営業外収益で消費税が還付されたことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で上水汚泥処理に係る委託料が見込みよりも少なかったこと及び営業外費用で消費税の納付が不要となったことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額は、取水ポンプ設備修繕工事などに係るものであり、資材の調達に不測の日数を要したことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 6,179,332,000	円 6,219,552,873	円 40,220,873	% 100.7
営 業 収 益	5,784,278,000	5,816,207,923	31,929,923	100.6
営 業 外 収 益	395,054,000	403,344,950	8,290,950	102.1

支 出

区分	予算額	決算額	翌年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 5,791,960,000	円 5,628,627,873	円 97,619,761	円 65,712,366	% 97.2
営 業 費 用	5,660,421,000	5,504,698,415	97,619,761	58,102,824	97.2
営 業 外 費 用	131,539,000	123,929,458	0	7,609,542	94.2

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(64~65頁)のとおりである。

総収益は、能美市への応急給水が平成28年12月で終了したことなどにより、前年度に比べ2億5,049万円減の57億8,051万円となり、総費用は、既設送水管復旧工事費が減少したことなどにより、前年度に比べ1億3,193万円減の55億1,293万円となっている。

この結果、純利益は2億6,758万円となり、前年度に比べ1億1,856万円の減となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、企業債利息に係る一般会計からの受け入れであり、次表のとおり78万円で、前年度に比べ62.1%減少している。

なお、他会計補助金を控除した実質利益は2億6,680万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較		増減率
				△	△	
他会計補助金	円 3,927,000	円 2,066,000	円 782,000	△	1,284,000	% △ 62.1
当年度純利益	546,288,566	386,141,050	267,579,524	△	118,561,526	△ 30.7
実質利益	542,361,566	384,075,050	266,797,524	△	117,277,526	△ 30.5

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表3 比較貸借対照表（68頁）のとおり 1億3,922万円である。これは、前年度からの繰越欠損金 1億2,836万円から当年度純利益 2億6,758万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 696万円を減債積立金として処分し、残額の 1億3,226万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表3 比較貸借対照表（68頁）のとおり 6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	
				△	%
資本的収入	円 5,376,885,000	円 3,895,885,000	△ 1,481,000,000		72.5
企業債	5,353,000,000	3,872,000,000	△ 1,481,000,000		72.3
他会計出資金	11,885,000	11,885,000	0		100.0
他会計借入金	12,000,000	12,000,000	0		100.0

支 出

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	円 8,866,179,000	円 7,383,878,461	円 1,481,000,000	円 1,300,539	% 83.3
建設改良費	5,806,155,000	4,323,855,395	1,481,000,000	1,299,605	74.5
企業債償還金	2,934,024,000	2,934,023,066	0	934	100.0
他会計借入金 償還金	126,000,000	126,000,000	0	0	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34億8,799万円は、過年度分損益勘定留保資金 31億6,784万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億2,015万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 58億616万円に対し、決算額は 43億2,386万円であり、翌年度繰越額は 14億8,100万円、不用額は 130万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良修繕工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3 比較貸借対照表（66～69頁）のとおりである。

資産総額は 535億1,921万円で、前年度末に比べ 8,656万円の増となっている。これは、主に手取川水道用水供給事業設備の増加などによるものである。

負債総額は 362億6,419万円で、前年度末に比べ 1億9,290万円の減となっている。これは、設備改良工事に係る未払金の減少などによるものである。

資本総額は 172億5,502万円で、前年度末に比べ 2億7,946万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加などによるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4 比較キャッシュ・フロー計算書（70頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 28億7,543万円で、前年度（37億8,739万円）に比べ 9億1,196万円の減となっている。これは、主に設備改良工事に係る未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは △40億370万円で、前年度（△51億6,409万円）に比べ 11億6,039万円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 7億1,386万円で、前年度（16億958万円）に比べ 8億9,572万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（94億6,005万円）に比べ 4億1,441万円減の90億4,564万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 5 経営分析比率表（72～75頁）のとおりである。

主要比率については、総収支比率 ($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$) は、前年度を 1.9° イト下回る 104.9% となっている。営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$) は、前年度を 2.9° イト下回る 99.9% となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率 ($\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$) は、前年度を 1.7° イト上回る 57.3% となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率 ($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$) は、前年度を 11.9° イト上回る 222.3% で、当座比率 ($\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$) は、前年度を 11.8° イト上回る 222.1% となっている。

石川県水道用水供給事業会計別表

{ 別表 1 業務実績表
 別表 2 比較損益計算書
 別表 3 比較貸借対照表
 別表 4 キャッシュ・フロー計算書
 別表 5 経営分析比率表 }

別表1

業 務 実 績 表

区 分	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金
金 沢 市	26,050,050	26,050,050	2,578,954,950	25,740,630	25,740,630	2,548,322,370
七 尾 市	4,719,450	4,719,450	467,225,550	4,662,750	4,662,750	461,612,250
小 松 市	7,060,560	7,060,560	698,995,440	6,977,400	6,977,400	690,762,600
加 賀 市	5,363,310	5,363,310	530,967,690	5,299,050	5,299,050	524,605,950
羽 昨 市	1,627,170	1,627,170	161,089,830	1,607,730	1,607,730	159,165,270
か ほ く 市	1,200,120	1,200,120	118,811,880	1,186,080	1,186,080	117,421,920
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能 美 市	—	—	—	432,000	521,210	51,599,790
野々市市	1,182,600	1,219,185	120,699,315	1,171,800	1,242,877	123,044,823
津 蘭 町	2,190,000	2,262,177	223,955,523	2,164,080	2,308,176	228,509,424
内 灘 町	1,872,450	2,693,406	266,647,194	2,034,450	2,660,992	263,438,208
宝達志水町	547,500	579,217	57,342,483	541,020	572,115	56,639,385
中 能 登 町	295,650	295,650	29,269,350	291,870	291,870	28,895,130
計	53,405,340	54,366,775	5,382,310,725	53,405,340	54,367,360	5,382,368,640
能 美 市 (応 急)	—	2,373,730	234,999,231	—	2,500,164	247,516,236
合 計	53,405,340	56,740,505	5,617,309,956	53,405,340	56,867,524	5,629,884,876

平成29年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
給水計画量	給水量	給水料金	増減	増減率	平成27年度	平成28年度	平成29年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	△ 93,599,550	△ 3.7	100.0	98.8	95.2
4,489,500	4,510,957	446,584,743	△ 15,027,507	△ 3.3	100.0	98.8	95.6
6,723,300	6,723,300	665,606,700	△ 25,155,900	△ 3.6	100.0	98.8	95.2
5,102,700	5,144,595	509,314,905	△ 15,291,045	△ 2.9	100.0	98.8	95.9
1,548,330	1,575,752	155,999,448	△ 3,165,822	△ 2.0	100.0	98.8	96.8
1,143,180	1,144,516	113,307,084	△ 4,114,836	△ 3.5	100.0	98.8	95.4
1,296,480	1,321,784	130,856,616	2,505,096	2.0	100.0	100.0	102.0
1,752,000	1,831,070	181,275,930	129,676,140	251.3	—	—	—
1,138,800	1,142,404	113,097,996	△ 9,946,827	△ 8.1	100.0	101.9	93.7
2,084,880	2,142,395	212,097,105	△ 16,412,319	△ 7.2	100.0	102.0	94.7
2,529,450	2,712,570	268,544,430	5,106,222	1.9	100.0	98.8	100.7
521,220	574,849	56,910,051	270,666	0.5	100.0	98.8	99.2
280,320	280,320	27,751,680	△ 1,143,450	△ 4.0	100.0	98.7	94.8
53,405,340	53,899,692	5,336,069,508	△ 46,299,132	△ 0.9	100.0	100.0	99.1
—	—	—	△ 247,516,236	皆減	—	—	—
53,405,340	53,899,692	5,336,069,508	△ 293,815,368	△ 5.2	100.0	100.2	95.0

別表2
比較損益計算書

区分	決算額		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
円	円	円	円
當業収益	5,630,869,872	5,630,152,869	5,385,385,813
給水収益	5,617,309,956	5,629,884,876	5,336,069,508
受託工事収益	13,447,112	0	49,171,517
その他の當業収益	112,804	267,993	144,788
當業外収益	435,371,879	400,841,118	395,120,803
受取利息及び配当金	3,646,888	1,092,260	974,354
他会計補助金	3,927,000	2,066,000	782,000
長期前受金戻入	421,896,474	392,764,623	389,514,018
雑収益	5,901,517	4,918,235	3,850,431
収益計	6,066,241,751	6,030,993,987	5,780,506,616
當業費用	5,310,034,387	5,475,441,348	5,388,997,634
原水費、浄水費及び送水費	5,107,961,367	5,287,297,200	5,176,067,382
一般管理費	188,625,908	188,144,148	165,429,335
受託工事費	13,447,112	0	47,500,917
當業外費用	209,918,798	169,411,589	123,929,458
支払利息及び企業債取扱諸費	209,918,798	169,411,589	123,929,458
費用計	5,519,953,185	5,644,852,937	5,512,927,092
差引純利益	546,288,566	386,141,050	267,579,524

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 244,767,056	△ 4.3	92.8	93.4	93.2	100.0	100.0	95.6
△ 293,815,368	△ 5.2	92.6	93.3	92.3	100.0	100.2	95.0
49,171,517	皆増	0.2	0.0	0.9	100.0	0.0	365.7
△ 123,205	△ 46.0	0.0	0.0	0.0	100.0	237.6	128.4
△ 5,720,315	△ 1.4	7.2	6.6	6.8	100.0	92.1	90.8
△ 117,906	△ 10.8	0.1	0.0	0.0	100.0	30.0	26.7
△ 1,284,000	△ 62.1	0.1	0.0	0.0	100.0	52.6	19.9
△ 3,250,605	△ 0.8	7.0	6.5	6.7	100.0	93.1	92.3
△ 1,067,804	△ 21.7	0.1	0.1	0.1	100.0	83.3	65.2
△ 250,487,371	△ 4.2	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	95.3
△ 86,443,714	△ 1.6	96.2	97.0	97.8	100.0	103.1	101.5
△ 111,229,818	△ 2.1	92.5	93.7	93.9	100.0	103.5	101.3
△ 22,714,813	△ 12.1	3.4	3.3	3.0	100.0	99.7	87.7
47,500,917	皆増	0.2	0.0	0.9	100.0	0.0	353.2
△ 45,482,131	△ 26.8	3.8	3.0	2.2	100.0	80.7	59.0
△ 45,482,131	△ 26.8	3.8	3.0	2.2	100.0	80.7	59.0
△ 131,925,845	△ 2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	102.3	99.9
△ 118,561,526	△ 30.7	—	—	—	100.0	70.7	49.0

別表3
比較貸借対照表

区分	分	決算額		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	固定資産	円 41,582,048,752	円 43,391,084,603	円 43,968,999,630
	有形固定資産	38,455,048,270	40,637,456,950	41,079,174,583
	手取川水道用設備	38,455,048,270	40,637,456,950	41,079,174,583
	無形固定資産	138,121,559	128,066,734	118,011,909
	手取川水道用設備	138,121,559	128,066,734	118,011,909
	固定資産仮勘定	2,988,878,923	2,625,560,919	2,771,813,138
	建設仮勘定	2,988,878,923	2,625,560,919	2,771,813,138
	流動資産	9,826,872,739	10,041,562,632	9,550,207,160
	現金預金	9,227,165,021	9,460,051,293	9,045,644,600
	未収金	592,724,966	575,778,764	497,961,075
	貯蔵品	6,982,369	5,732,285	6,600,976
	未収益	383	290	509
資産合計		51,408,921,491	53,432,647,235	53,519,206,790

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
577,915,027	1.3	80.9	81.2	82.2	100.0	104.4	105.7
441,717,633	1.1	74.8	76.1	76.8	100.0	105.7	106.8
441,717,633	1.1	74.8	76.1	76.8	100.0	105.7	106.8
△ 10,054,825	△ 7.9	0.3	0.2	0.2	100.0	92.7	85.4
△ 10,054,825	△ 7.9	0.3	0.2	0.2	100.0	92.7	85.4
146,252,219	5.6	5.8	4.9	5.2	100.0	87.8	92.7
146,252,219	5.6	5.8	4.9	5.2	100.0	87.8	92.7
△ 491,355,472	△ 4.9	19.1	18.8	17.8	100.0	102.2	97.2
△ 414,406,693	△ 4.4	17.9	17.7	16.9	100.0	102.5	98.0
△ 77,817,689	△ 13.5	1.2	1.1	0.9	100.0	97.1	84.0
868,691	15.2	0.0	0.0	0.0	100.0	82.1	94.5
219	75.5	0.0	0.0	0.0	100.0	75.7	132.9
86,559,555	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	103.9	104.1

区分		決算額		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債の部	固定負債	円 28,078,592,886	円 29,592,905,312	円 30,264,618,683
	企業債	22,607,918,256	24,231,752,810	25,010,086,729
	他会計借入金	3,341,000,000	3,240,000,000	3,151,000,000
	引当金	2,129,674,630	2,121,152,502	2,103,531,954
	流动負債	4,278,717,105	4,771,912,227	4,296,807,905
	一時借入金	30,000,000	143,000,000	21,000,000
	企業債	2,962,073,296	2,933,165,446	3,092,808,461
	他会計借入金	148,000,000	126,000,000	101,000,000
	未払金	572,546,435	973,596,416	386,310,695
	未払費用	517,699,610	549,272,178	650,925,141
	引当金	32,596,000	30,403,000	29,786,000
	その他流动負債	15,801,764	16,475,187	14,977,608
	繰延収益	2,485,043,202	2,092,278,579	1,702,764,561
	長期前受金	17,236,048,422	17,207,248,108	17,205,851,021
長期前受金収益化累計額		△ 14,751,005,220	△ 15,114,969,529	△ 15,503,086,460
負債計		34,842,353,193	36,457,096,118	36,264,191,149
資本の部	資本金	16,445,727,000	16,470,385,000	16,482,270,000
	自己資本金	16,445,727,000	16,470,385,000	16,482,270,000
	剰余金	120,841,298	505,166,117	772,745,641
	資本剰余金	635,343,675	633,527,444	633,527,444
	受贈財産評価額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補助金	628,868,475	627,052,244	627,052,244
	利益剰余金	△ 514,502,377	△ 128,361,327	139,218,197
	当年度未処分利益 剩余金(△欠損金)	△ 514,502,377	△ 128,361,327	139,218,197
資本計		16,566,568,298	16,975,551,117	17,255,015,641
負債・資本合計		51,408,921,491	53,432,647,235	53,519,206,790

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
671,713,371	2.3	54.6	55.4	56.5	100.0	105.4	107.8
778,333,919	3.2	44.0	45.4	46.7	100.0	107.2	110.6
△ 89,000,000	△ 2.7	6.5	6.1	5.9	100.0	97.0	94.3
△ 17,620,548	△ 0.8	4.1	4.0	3.9	100.0	99.6	98.8
△ 475,104,322	△ 10.0	8.3	8.9	8.0	100.0	111.5	100.4
△ 122,000,000	△ 85.3	0.1	0.3	0.0	100.0	476.7	70.0
159,643,015	5.4	5.8	5.5	5.8	100.0	99.0	104.4
△ 25,000,000	△ 19.8	0.3	0.2	0.2	100.0	85.1	68.2
△ 587,285,721	△ 60.3	1.1	1.8	0.7	100.0	170.0	67.5
101,652,963	18.5	1.0	1.0	1.2	100.0	106.1	125.7
△ 617,000	△ 2.0	0.1	0.1	0.1	100.0	93.3	91.4
△ 1,497,579	△ 9.1	0.0	0.0	0.0	100.0	104.3	94.8
△ 389,514,018	△ 18.6	4.8	3.9	3.2	100.0	84.2	68.5
△ 1,397,087	△ 0.0	33.5	32.2	32.1	100.0	99.8	99.8
△ 388,116,931	△ 2.6	△ 28.7	△ 28.3	△ 29.0	100.0	102.5	105.1
△ 192,904,969	△ 0.5	67.8	68.2	67.8	100.0	104.6	104.1
11,885,000	0.1	32.0	30.8	30.8	100.0	100.1	100.2
11,885,000	0.1	32.0	30.8	30.8	100.0	100.1	100.2
267,579,524	53.0	0.2	0.9	1.4	100.0	418.0	639.5
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	99.7	99.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	99.7	99.7
267,579,524	208.5	△ 1.0	△ 0.2	0.3	100.0	24.9	△ 27.1
267,579,524	208.5	△ 1.0	△ 0.2	0.3	100.0	24.9	△ 27.1
279,464,524	1.6	32.2	31.8	32.2	100.0	102.5	104.2
86,559,555	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	103.9	104.1

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決算額		前年度比較	
	平成28年度	平成29年度	金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	%
当 年 度 純 利 益	386,141,050	267,579,524	△ 118,561,526	△ 30.7
減 価 償 却 費	3,270,725,626	3,418,956,747	148,231,121	4.5
退職給付引当金の増減額△	8,522,128	△ 17,620,548	△ 9,098,420	△ 106.8
賞与引当金の増減額△	2,193,000	△ 617,000	1,576,000	71.9
長期前受金戻入額△	392,764,623	△ 389,514,018	3,250,605	0.8
受取利息△	1,092,260	△ 974,354	117,906	10.8
支払利息	169,411,589	123,929,458	△ 45,482,131	△ 26.8
固定資産除却損	82,510,659	6,829,794	△ 75,680,865	△ 91.7
未収金の増減額	16,946,202	77,817,689	60,871,487	359.2
未払金の増減額	434,103,631	△ 484,780,454	△ 918,884,085	△ 211.7
たな卸資産の増減額	1,250,084	△ 868,691	△ 2,118,775	△ 169.5
預り金の増減額	673,423	△ 1,497,579	△ 2,171,002	△ 322.4
小計	3,957,190,253	2,999,240,568	△ 957,949,685	△ 24.2
利息の受取額	1,092,353	974,135	△ 118,218	△ 10.8
利息の支払額△	170,892,671	△ 124,781,762	46,110,909	27.0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,787,389,935	2,875,432,941	△ 911,956,994	△ 24.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出△	5,167,138,968	△ 4,003,701,568	1,163,437,400	22.5
有形固定資産の売却による収入	4,866,832	0	△ 4,866,832	皆減
国庫補助金の返還による支出△	1,816,231	0	1,816,231	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー合計△	5,164,088,367	△ 4,003,701,568	1,160,386,799	22.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	143,000,000	21,000,000	△ 122,000,000	△ 85.3
一時借入金の返済による支出△	30,000,000	△ 143,000,000	△ 113,000,000	△ 376.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,557,000,000	△ 3,872,000,000	△ 685,000,000	△ 15.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	2,962,073,296	△ 2,934,023,066	28,050,230	0.9
他会計借入金による収入	25,000,000	12,000,000	△ 13,000,000	△ 52.0
他会計借入金の返済による支出△	148,000,000	△ 126,000,000	22,000,000	14.9
他会計出資金による収入	24,658,000	11,885,000	△ 12,773,000	△ 51.8
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,609,584,704	713,861,934	△ 895,722,770	△ 55.6
資 金 増 減 額	232,886,272	△ 414,406,693	△ 647,292,965	△ 277.9
資 金 期 首 残 高	9,227,165,021	9,460,051,293	232,886,272	2.5
資 金 期 末 残 高	9,460,051,293	9,045,644,600	△ 414,406,693	△ 4.4

別表5

経営分析比率表

区分		比率		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産 及び 資本構成比率 (%)	固定資産構成比率	80.9	81.2	82.2
	固定負債構成比率	54.6	55.4	56.5
	自己資本構成比率	37.1	35.7	35.4
	固定資産対長期資本比率	88.2	89.2	89.3
	固定比率	218.3	227.6	231.9
	流动比率	229.7	210.4	222.3
	当座比率	229.5	210.3	222.1
回転率	自己資本回転率	0.30	0.30	0.28
	固定資産回転率	0.14	0.13	0.12
	減価償却率	0.09	0.08	0.08
	流动資産回転率	0.62	0.57	0.54
	現金預金回転率	2.30	2.23	2.29
	未収金回転率	9.84	9.64	9.94

計	算	式
固定資産 + 流動資産	$\times 100$	$(\frac{43,968,999,630}{53,519,206,790} \times 100)$
固定負債 + 資本合計	$\times 100$	$(\frac{30,264,618,683}{53,519,206,790} \times 100)$
負債・資本合計	$\times 100$	$(\frac{18,957,780,202}{53,519,206,790} \times 100)$
固定資産 資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益	$\times 100$	$(\frac{43,968,999,630}{49,222,398,885} \times 100)$
固定資産 資本金 + 剰余金 + 繰延収益	$\times 100$	$(\frac{43,968,999,630}{18,957,780,202} \times 100)$
流動負債	$\times 100$	$(\frac{9,550,207,160}{4,296,807,905} \times 100)$
現金預金 + 未収金 流动負債	$\times 100$	$(\frac{9,543,605,675}{4,296,807,905} \times 100)$
當業収益 - 受託工事収益 <u>期首自己資本※ + 期末自己資本※</u> 2		$(\frac{5,336,214,296}{19,012,804,949})$
當業収益 - 受託工事収益 <u>期首固定資産 + 期末固定資産</u> 2		$(\frac{5,336,214,296}{43,680,042,117})$
当年度減価償却費 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 + 当年度減価償却費		$(\frac{3,418,956,747}{41,594,302,118})$
當業収益 - 受託工事収益 <u>期首流動資産 + 期末流動資産</u> 2		$(\frac{5,336,214,296}{9,795,884,896})$
当年度支出額 期首現金預金 + 期末現金預金 2		$(\frac{21,191,412,783}{9,252,847,947})$
當業収益 - 受託工事収益 <u>期首未収金 + 期末未収金</u> 2		$(\frac{5,336,214,296}{536,869,920})$

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

区 分	比 率			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	109.9	106.8	104.9
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	106.1	102.8	99.9
	利子負担率	0.7	0.6	0.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	94.5	90.6	85.8
	職員1人当たり営業収益(千円)	89,165	87,971	84,702
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	610,398	634,960	652,050
	料金収入に対する企業債償還元金比率	55.7	52.6	55.0
	料金収入に対する企業債利息比率	3.7	3.0	2.3
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	59.5	55.6	57.3
	料金収入に対する職員給与費比率	8.3	7.8	8.0
施設利用率 (%)		63.5	63.9	60.5
最大稼働率 (%)		71.1	68.9	76.1
負荷率 (%)		89.4	92.7	79.5
1m ³ 当たりの給水原価(円)		89.61	92.36	94.17
1m ³ 当たりの給水単価(円)		99.00	99.00	99.00

計 算 式

<u>総 収 益</u>	<u>総 費 用</u>	$\times 100$	$(\frac{5,780,506,616}{5,512,927,092} \times 100)$
<u>當業収益 - 受託工事収益</u>	<u>當業費用 - 受託工事費</u>	$\times 100$	$(\frac{5,336,214,296}{5,341,496,717} \times 100)$
<u>支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費</u>	<u>企 業 債 + 他 会 計 借 入 金 + 一 時 借 入 金</u>	$\times 100$	$(\frac{123,929,458}{31,375,895,190} \times 100)$
<u>企 業 債 償 戻 金 (借 換 債 分 を 除 く)</u>	<u>当 年 度 減 価 債 却 費</u>	$\times 100$	$(\frac{2,934,023,066}{3,418,956,747} \times 100)$
<u>當業収益 - 受託工事収益</u>	<u>損 益 勘 定 所 属 職 員 数</u>		$(\frac{5,336,214,296}{63})$
<u>期 末 有 形 固 定 資 産</u>	<u>損 益 勘 定 所 属 職 員 数 + 資 本 勘 定 所 属 職 員 数</u>		$(\frac{41,079,174,583}{63})$
<u>企 業 債 償 戻 金 (借 換 債 分 を 除 く)</u>	<u>料 金 収 入</u>	$\times 100$	$(\frac{2,934,023,066}{5,336,069,508} \times 100)$
<u>企 業 債 利 息 収 入</u>	<u>企 金 収 入</u>	$\times 100$	$(\frac{123,929,458}{5,336,069,508} \times 100)$
<u>企 業 債 利 償 戻 金 (借 換 債 分 元 金 を 除 く)</u>	<u>料 金 収 入</u>	$\times 100$	$(\frac{3,057,952,524}{5,336,069,508} \times 100)$
<u>職 員 給 与 費 入</u>	<u>職 金 収 入</u>	$\times 100$	$(\frac{424,890,122}{5,336,069,508} \times 100)$
<u>1 日 平 均 配 水 量</u>	<u>1 日 配 水 能 力</u>	$\times 100$	$(\frac{147,670}{244,000} \times 100)$
<u>1 日 最 大 配 水 量</u>	<u>1 日 配 水 能 力</u>	$\times 100$	$(\frac{185,803}{244,000} \times 100)$
<u>1 日 平 均 配 水 量</u>	<u>1 日 最 大 配 水 量</u>	$\times 100$	$(\frac{147,670}{185,803} \times 100)$
<u>當業費用 + 営業外費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入</u>	<u>年 間 総 有 収 水 量</u>		$(\frac{5,075,912,157}{53,899,692})$
<u>料 金 収 入</u>	<u>年 間 総 有 収 水 量</u>		$(\frac{5,336,069,508}{53,899,692})$

この冊子は再生紙を使用しています